

平成 30 年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する 3 大学(獨協大学、獨協医科大学—附属 3 病院と 2 看護専門学校を有している一、姫路獨協大学)、2 中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による 18 歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成 10 年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。平成 30 年度は計画見直しの年にあたり、「獨協学園第 11 次基本計画(2018 年度)」を策定するとともに、前回(第 10 次)基本計画の諸課題に対しては、学園本部及び各校が緊密に連携し取り組みをまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成 30 年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、自律学習支援施設「クレアス」の新設、CAL 教室機器更新等の学習環境の整備、国際交流センター・日本語教育準備室の ICZ 周辺への移転・集約による国際化推進の拠点整備に加え、中央棟の照明の LED 化や空調機器更新による省エネ推進、学生食堂の改修・什器交換等を行い、魅力ある大学・特色ある大学創りに向けて計画を着実に実行しました。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策、海外研修、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、平成 30 年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が実施されましたが、財政基盤の強化・安定を図りつつ、既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における実践的なカリキュラム提供や、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業による学業奨励の強化等、教学面の充実を図りました。また、広報活動を重点的に行い入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施しました。

獨協中学・高等学校は、アセスメント制度・授業評価などを通じ「教育の質」のより一層の充実を図りました。海外研修・環境教育・語学コミュニケーション力育成においては、顕著な成果をあげました。施設設備面では、12 教室への電子黒板プロジェクターの設置・授業用タブレット 100 台の導入・体育館トイレのリフォームなどを実施しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、国際理解教育、外国語教育、環境教育等、教育内容の更なる充実に取り組むと共に、快適な環境の維持、向上を図るため、経年劣化した施設・設備等の更新、改修を行いました。また、高校全教室へのプロジェクター設置等、ICT 環境の整備を進めました。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画(2018年度)を策定し、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施しました。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画については、兵庫県・姫路市等と協議を継続実施しました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,107億49百万円に対し、決算では1,088億36百万円となり19億14百万円の減少となりました。主な要因は学生生徒納付金、経常費補助金、医療収入等の予算比減少によるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,105億62百万円に対し、決算では1,071億42百万円となり34億20百万円の減少となりました。主な要因は人件費、教育研究経費等の予算比減少によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は16億93百万円となり、予算1億87百万円を15億7百万円上回りました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、経常費補助金、医療収入等が予算を下回り、1,319億5百万円と予算より5億18百万円の減少となりました。

当年度支出合計は、借入金等利息支出、資産運用支出が予算より増加しましたが、人件費、教育研究・管理経費、施設・設備関係支出が減少した結果、合計1,272億60百万円となり予算に比べ43億95百万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は225億83百万円となり、予算に比べ57億2百万円上回りました。

(表 1)

平成30年度事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構 成 比 (%)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,927,433	19,876,273	51,160	18.3
		手数料	740,618	921,697	△ 181,079	0.8
		寄付金	1,220,960	1,307,773	△ 86,813	1.2
		経常費等補助金	4,261,367	4,130,508	130,859	3.8
		国庫補助金	2,935,901	2,558,139	377,763	—
		地方公共団体補助金	1,300,217	1,540,645	△ 240,428	—
		学術研究振興資金	1,250	2,200	△ 950	—
		若手・女性研究者奨励金	0	400	△ 400	—
		その他の補助金	23,999	29,125	△ 5,126	—
		付随事業収入	682,270	795,631	△ 113,361	0.7
		医療収入	82,663,380	79,510,522	3,152,858	73.1
		雑収入	992,553	1,651,886	△ 659,333	1.5
		教育活動収入計	110,488,581	108,194,291	2,294,290	—
		事業活動支出の部	人件費	46,407,250	44,569,972	1,837,278
教育研究経費	59,492,417		57,940,222	1,552,195	54.1	
管理経費	4,345,640		4,377,285	△ 31,645	4.1	
徴収不能額等	95,210		68,748	26,462	0.1	
教育活動支出計	110,340,517		106,956,228	3,384,289	—	
		教育活動収支差額	148,064	1,238,062	△ 1,089,998	—
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	72,743	68,944	3,799	0.1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	72,743	68,944	3,799	—
	事業活動支出の部	借入金等利息	48,482	52,292	△ 3,810	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	48,482	52,292	△ 3,810	—
		教育活動外収支差額	24,261	16,652	7,609	—
		経常収支差額	172,325	1,254,715	△ 1,082,390	—
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0.0
		その他の特別収入	187,747	572,290	△ 384,543	0.5
		特別収入計	187,747	572,290	△ 384,543	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	72,450	80,555	△ 8,105	0.1
		その他の特別支出	2,000	53,235	△ 51,235	0.0
		特別支出計	74,450	133,790	△ 59,340	—
		特別収支差額	113,297	438,501	△ 325,204	—
		[予備費]	99,000		99,000	—
		基本金組入前当年度収支差額	186,622	1,693,215	△ 1,506,593	—
		基本金組入額合計	△ 9,197,945	△ 6,187,916	△ 3,010,029	—
		当年度収支差額	△ 9,011,323	△ 4,494,701	△ 4,516,622	—
		前年度繰越収支差額	△ 122,211,139	△ 121,605,834	△ 605,305	—
		基本金取崩額	0	268,897	△ 268,897	—
		翌年度繰越収支差額	△ 131,222,462	△ 125,831,638	△ 5,390,824	—
(参考)						
		事業活動収入計	110,749,071	108,835,525	1,913,546	100
		事業活動支出計	110,562,449	107,142,310	3,420,139	100

(表 2)

平成 30 年度資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構 成 比 (%)
学生生徒等納付金収入	19,927,433	19,876,273	51,160	13.3
手数料収入	740,618	921,697	△ 181,079	0.6
寄付金収入	1,218,860	1,434,990	△ 216,130	1.0
補助金収入	4,403,114	4,369,660	33,454	2.9
国庫補助金収入	2,939,988	2,600,178	339,811	—
地方公共団体補助金収入	1,437,877	1,731,548	△ 293,671	—
学術研究振興資金収入	1,250	2,200	△ 950	—
若手・女性研究者奨励金収入	0	400	△ 400	—
その他の補助金収入	23,999	35,335	△ 11,336	—
資産売却収入	0	0	0	0.0
付随事業・収益事業収入	682,270	795,631	△ 113,361	0.5
医療収入	82,663,380	79,510,522	3,152,858	53.1
受取利息・配当金収入	72,743	68,865	3,878	0.0
雑収入	1,004,553	1,679,948	△ 675,395	1.1
借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0	2.0
前受金収入	3,787,650	3,680,159	107,491	2.5
その他の収入	34,477,180	34,008,467	468,713	22.7
資金収入調整勘定(△)	△ 19,555,029	△ 17,441,698	△ 2,113,331	△ 11.6
当年度収入合計	132,422,772	131,904,513	518,259	—
前年度繰越支払資金	16,112,621	17,938,500	△ 1,825,879	12.0
収入の部合計	148,535,393	149,843,013	△ 1,307,620	100

支 出 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構 成 比 (%)
人件費支出	45,268,363	44,465,785	802,578	29.7
教育研究経費支出	49,902,845	48,469,585	1,433,260	32.3
医療経費支出	33,701,320	33,651,046	50,274	—
管理経費支出	3,653,254	3,643,547	9,707	2.4
借入金等利息支出	48,482	52,292	△ 3,810	0.0
借入金等返済支出	2,287,910	2,287,910	0	1.5
施設関係支出	4,934,643	4,174,427	760,216	2.8
設備関係支出	5,783,232	5,010,170	773,062	3.3
資産運用支出	19,023,865	19,024,146	△ 281	12.7
その他の支出	14,858,077	14,759,073	99,004	9.8
予備費	99,000		99,000	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 14,204,723	△ 14,626,857	422,134	△ 9.8
当年度支出合計	131,654,948	127,260,078	4,394,870	—
翌年度繰越支払資金	16,880,445	22,582,935	△ 5,702,490	15.1
支出の部合計	148,535,393	149,843,013	△ 1,307,620	100

表 3

活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	決 算 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,876,273
		手数料収入	921,697
		特別寄付金収入	1,026,646
		一般寄付金収入	268,343
		経常費補助金収入	4,130,508
		付随事業収入	795,631
		医療収入	79,510,522
		雑収入	1,651,886
		教育活動資金収入計	108,181,507
	支出	人件費支出	44,465,785
		教育研究経費支出	48,469,585
		管理経費支出	3,636,101
		教育活動資金支出計	96,571,471
差引		11,610,036	
調整勘定等		1,250,506	
教育活動資金収支差額 ①		12,860,543	
		科 目	決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	140,000
		施設設備補助金収入	239,151
		学部増設等引当特定資産取崩収入	128,319
		校舎等建設引当特定資産取崩収入	320,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,600,000
		施設設備等活動資金収入計	4,427,470
		支出	施設関係支出
	設備関係支出		5,010,170
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		100,000
	学部増設等引当特定資産繰入支出		128,319
	校舎等建設引当特定資産繰入支出		380,000
	減価償却引当特定資産繰入支出		4,219,999
	施設整備等活動資金支出計	14,012,915	
差引		△ 9,585,444	
調整勘定等		499,511	
施設整備等活動資金収支差額 ②		△ 9,085,933	
小計(①+②)	③		3,774,610

		科 目	決 算 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,410,000
		学術研究引当特定資産取崩収入	1,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	7,719,000
		その他の引当特定資産取崩収入	1,040,146
		長期貸付金回収収入	327
		奨学貸付金回収収入	101,877
		預り金受入収入	1,318,533
		修学旅行費預り金受入収入	7,792
		仮払金回収収入	31,702
		仮受金受入収入	91,171
		建物等賃貸借差入保証金収入	11,210
		小計	18,731,757
		受取利息・配当金収入	68,865
	過年度修正収入	28,062	
	その他の活動資金収入計	18,828,684	
	支出	借入金等返済支出	2,287,910
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,439,933
		学術研究引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	7,718,989
		その他の引当特定資産繰入支出	1,036,906
		長期貸付金支払支出	250
		奨学貸付金支払支出	150,600
		預り金支払支出	1,192,050
		修学旅行費預り金支払支出	7,461
		仮払金支払支出	31,040
		仮受金支払支出	62,163
小計		17,927,302	
借入金等利息支出		52,292	
過年度修正支出	7,447		
その他の活動資金支出計	17,987,040		
差引	841,644		
調整勘定等	28,181		
その他の活動資金収支差額 ④	869,825		
支払資金の増減額 (③+④)	4,644,435		
前年度繰越支払資金	17,938,500		
翌年度繰越支払資金	22,582,935		

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

(表 4)

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日 現在)

(単位:千円 端数未調整)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	165,222,272	165,395,660	△ 173,388
(有形固定資産)	145,095,641	146,346,120	△ 1,250,479
土 地	30,779,434	30,779,434	0
建 物	82,642,909	83,621,689	△ 978,779
構 築 物	3,194,576	3,442,529	△ 247,952
教育研究用機器備品	14,791,202	14,684,560	106,642
管理用機器備品	468,162	393,775	74,387
図 書	9,769,961	9,691,802	78,159
車 輜	51,684	41,889	9,795
建設仮勘定	3,397,712	3,690,444	△ 292,732
(特定資産)	19,024,225	18,217,465	806,760
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	380,000	320,000	60,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,719,000	7,719,000	0
減価償却引当特定資産	4,220,000	3,600,000	620,000
第2号基本金引当特定資産	100,000	0	100,000
第3号基本金引当特定資産	4,440,000	4,410,000	30,000
その他の引当特定資産	1,036,906	1,040,146	△ 3,240
(その他の固定資産)	1,102,406	832,074	270,331
借 地 権	9,825	9,825	0
電話加入権	18,364	18,364	0
施設利用権	28,499	30,412	△ 1,912
温泉利用権	630	672	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	139,727	150,937	△ 11,210
長期貸付金	330	407	△ 77
奨学貸付金	432,299	383,576	48,723
有価証券	123,000	123,000	0
長期預け金	20,020	20,020	0
教育研究用ソフトウェア	49,442	33,013	16,429
管理用ソフトウェア	280,270	61,849	218,421
流動資産	38,445,832	34,297,625	4,148,207
現金預金	22,582,935	17,938,500	4,644,435
未収入金	13,757,785	14,455,168	△ 697,383
貯蔵品	455,457	402,260	53,197
前払金	1,831,786	1,689,228	142,557
仮払金	31,040	31,702	△ 662
徴収不能引当金	△ 213,171	△ 219,232	6,062
資産の部合計	203,668,104	199,693,285	3,974,819

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	42,177,336	41,963,967	213,369
長期借入金	13,755,890	13,400,300	355,590
長期未払金	5,098,247	5,355,976	△ 257,729
長期預り金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,313,199	23,197,690	115,508
流動負債	20,951,862	18,883,627	2,068,235
返済期限が1年以内の長期借入金	2,644,410	2,287,910	356,500
未払金	13,209,797	11,498,163	1,711,634
前受金	3,680,159	3,835,880	△ 155,721
預り金	1,318,533	1,192,050	126,482
修学旅行費預り金	7,792	7,461	332
仮受金	91,171	62,163	29,008

負債の部合計	63,129,197	60,847,593	2,281,604
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	266,370,545	260,451,525	5,919,019
第1号基本金	254,033,245	248,591,125	5,442,119
第2号基本金	100,000	0	100,000
第3号基本金	4,440,000	4,410,000	30,000
第4号基本金	7,797,300	7,450,400	346,900
繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 121,605,834	△ 4,225,804
翌年度繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 121,605,834	△ 4,225,804
純資産の部合計	140,538,907	138,845,691	1,693,215
負債及び純資産の部合計	203,668,104	199,693,285	3,974,819

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

平成30年度における変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

127,195,046 千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金)

213,171 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

714,711 千円

建物

14,868,170 千円

計

15,582,881 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 18,745,409千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

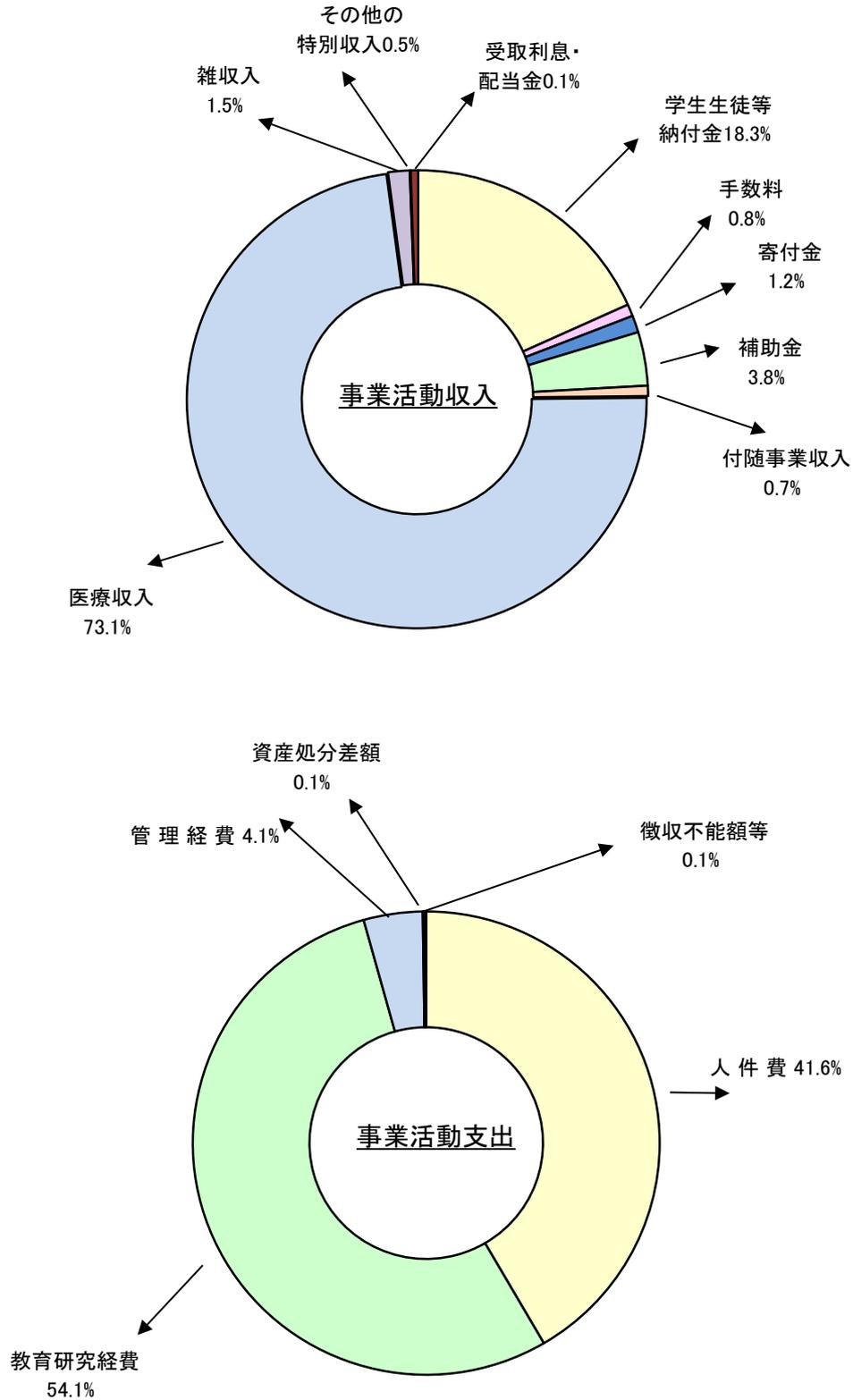
(1) 有価証券の時価情報

保有額 9,116,590千円 時価 9,279,748千円 評価益 163,158千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

平成30年度決算 事業活動収支 科目別構成

図表1



財 産 目 録

平成31年3月31日現在

学校法人 獨協学園

I. 資産総額	203,668,104,037 円
内1) 基本財産	145,095,641,454 円
内2) 運用財産	58,572,462,583 円
II. 負債総額	63,129,197,335 円
III. 正味財産	140,538,906,702 円

注：資産の評価基準は取得価額基準によっている。但し減価償却資産については継続的・規則的な減価償却実施後の帳簿価額で評価している。

[1] 資産

1 基本財産

(1) 土地	3,244,442 m ²	30,779,434,278 円	(2) 建物	547,066 m ²	82,642,909,275 円
--------	--------------------------	------------------	--------	------------------------	------------------

	基本財産 (1) 土地			基本財産 (2) 建物			
	所在地	面積 m ²	価額 円	所在地	面積 m ²	価額 円	
校舎	東京都文京区関口	7,192.62	363,130,161	東京都文京区関口	11,100.28	1,638,755,065	
	埼玉県草加市学園町	72,695.27	437,530,949	埼玉県草加市学園町	85,978.78	15,446,157,236	
	埼玉県越谷市恩間新田他	61,482.00	1,283,106,030	埼玉県越谷市恩間新田	16,273.79	980,068,637	
	栃木県下都賀郡壬生町	43,396.22	314,093,844	埼玉県三郷市彦成	6,025.26	1,632,681,592	
	兵庫県姫路市上大野	143,373.00	9,756,113,650	栃木県下都賀郡壬生町	62,812.03	4,693,389,658	
	小 計	328,139.11	12,153,974,634	兵庫県姫路市上大野	49,476.07	4,632,386,678	
図書館	栃木県下都賀郡壬生町	749.99	7,132,210	小 計	231,666.21	29,023,438,866	
	埼玉県越谷市恩間新田	636.00	11,146,536	埼玉県越谷市恩間新田	530.98	19,181,390	
	兵庫県姫路市上大野	912.00	84,266,976	栃木県下都賀郡壬生町	5,894.88	269,352,758	
	小 計	2,297.99	102,545,722	兵庫県姫路市上大野	3,343.00	247,611,743	
体育館	東京都文京区関口	4,216.64	66,435,561	小 計	9,768.86	536,145,891	
	埼玉県草加市学園町	12,195.96	86,266,378	東京都文京区関口	2,607.74	304,346,342	
	埼玉県越谷市恩間新田	1,750.00	30,670,500	埼玉県草加市学園町	12,459.94	2,209,517,182	
	栃木県下都賀郡壬生町	515.00	3,934,968	埼玉県越谷市恩間新田	4,820.64	319,979,594	
	兵庫県姫路市上大野	1,736.00	160,402,928	兵庫県姫路市上大野	2,497.53	126,461,621	
	小 計	20,413.60	347,710,335	小 計	22,385.85	2,960,304,739	
運動場	埼玉県草加市学園町	32,346.89	342,383,007	病院	埼玉県越谷市南越谷	69,046.60	21,984,954,161
	栃木県下都賀郡壬生町	17,101.93	130,414,931		埼玉県越谷市弥生町	1,376.55	542,214,120
	兵庫県姫路市上大野	47,440.00	4,383,361,120		栃木県壬生町北小林	106,953.97	15,352,039,609
	埼玉県越谷市三野宮	51,721.97	2,247,556,883		栃木県日光市高德	21,199.34	894,792,410
	小 計	148,610.79	7,103,715,941	小 計	198,576.46	38,774,000,300	
病院	栃木県下都賀郡壬生町	40,752.22	317,964,423	寄宿舎	埼玉県草加市松原	5,787.86	1,341,177,777
	埼玉県越谷市南越谷	21,826.44	6,208,825,630		栃木県下都賀郡壬生町	30,605.48	5,647,253,377
	埼玉県越谷市弥生町	128.06	109,446,000		小 計	36,393.34	6,988,431,154
	栃木県日光市高德	23,791.39	44,983,750		その他の施設	埼玉県草加市学園町	17,949.16
小 計	86,498.11	6,681,219,803	栃木県下都賀郡壬生町	6,601.59		362,948,645	
寄宿舎	埼玉県草加市松原	1,786.02	400,068,000	兵庫県姫路市上大野		3,207.10	117,406,812
	栃木県下都賀郡壬生町	13,576.26	66,974,489	小 計		27,757.85	2,999,501,583
	栃木県日光市今市 他	1,374.03	15,770,000	その他の校外施設	千葉県館山市塩見西浜	677.73	43,255,869
	栃木県宇都宮市	650.44	16,532,500		長野県小諸市菱平	2,143.84	65,807,578
小 計	17,386.75	499,344,989	栃木県下都賀郡壬生町		10,267.71	715,282,811	
その他の校外施設	埼玉県草加市松原	11,666.29	1,679,945,760		埼玉県越谷市瓦曾根	2,349.71	287,559,837
	東京都足立区伊興町	802.01	1	埼玉県越谷市三野宮	304.78	14,405,979	
	東京都八丈島八丈町	5,328.40	50,000,000	福島県西白河郡真船	4,097.77	213,200,000	
	埼玉県越谷市瓦曾根	1,914.00	361,124,997	兵庫県姫路市上大野	0.00	8,638,668	
	栃木県下都賀郡壬生町	217,457.18	1,480,777,723	栃木県日光市中宮祠	675.85	12,936,000	
	福島県西白河郡真船	6,950.56	31,196,516	小 計	20,517.39	1,361,086,742	
	福島県白河市小田川	1,557,635.00	239,258,507	計	547,065.96	82,642,909,275	
	福島県双葉郡川内村	8,506.26	5,760,760				
	福島県福島市在庭坂	125,936.00	15,875,078				
	山形県西置賜郡小国町	694,214.00	16,663,000				
千葉県館山市塩見	2,946.29	9,564,571					
長野県小諸市菱平	7,740.00	755,941					
小 計	2,641,095.99	3,890,922,854					
計	3,244,442.34	30,779,434,278					

(3)構 築 物			3,194,576,379 円
種 別	数 量	価 額	摘 要
受変電発電設備		145,793,179	
グラウンド・テニスコート他		189,164,359	
橋梁		334,125,000	
病院外構施設		304,319,363	
構内庭園		612,882,432	
そ の 他		1,608,292,046	
計		3,194,576,379	

(4)機器備品			15,259,363,654 円
ア教育研究用			
種 別	数 量	価 額	摘 要
学生机、椅子	70,291	436,759,194	
パーソナル・コンピュータ他	19,111	14,158,642,358	
体育・理科・音楽器具他	7,882	195,800,232	
計	97,284	14,791,201,784	

イ管理用

名称又は種類	数 量	価 額	摘 要
事務用机、椅子	5,201	33,565,340	
応接セットその他	1,214	434,596,530	
計	6,415	468,161,870	

(5)図 書			1,464,844 冊	9,769,961,381 円	
種 別	冊 数			価 額	摘 要
	内 国 書	外 国 書	計		
一般教育図書	440,209	91,942	532,151	1,942,939,595	
専 門 図 書	291,743	275,514	567,257	3,858,232,655	
学術雑誌その他	164,823	200,613	365,436	3,968,789,131	
計	896,775	568,069	1,464,844	9,769,961,381	

(6)車 輛			43 台	51,683,997 円
名称又は種類	台 数	価 額	摘 要	
乗用車	43	51,683,997		
計	43	51,683,997		

(7)建設仮勘定			3,397,712,490 円
----------	--	--	-----------------

2 運 用 財 産

(1)現 金 預 金			22,582,934,680 円
① 預 金			22,451,426,772 円
預金種別	預 入 先	金 額	摘 要
普通預金	三菱UFJ銀行他	15,463,839,328	
当座預金	足利銀行他	219,862,044	
定期預金	三菱UFJ銀行他	6,767,725,400	
計		22,451,426,772	

② 現 金

131,507,908 円

(2)特 定 資 産			19,024,224,908 円
種 類 内 訳	預 金 先 等	金 額	適 要
学部増設引当特定資産	東邦銀行他	128,318,908	
校舎等建設引当特定資産	栃木銀行他	380,000,000	
学術研究引当特定資産	三菱UFJ銀行	1,000,000,000	
退職給与引当特定資産	SNBC日興証券他	7,719,000,000	
減価償却引当特定資産	三菱UFJ銀行他	4,220,000,000	
第2号基本金引当特定資産	みずほ証券	100,000,000	
第3号基本金引当特定資産	大和証券他	4,440,000,000	
その他引当特定資産	みずほ銀行他	1,036,906,000	
計		19,024,224,908	

(3)有 価 証 券			123,000,000 円
種 類	購 入 先	取得価格	適 要
株 式	(株) デ ュ オ	10,000,000	長 期
株 式	獨協アカデミックサポートサービス	90,000,000	長 期
株 式	獨協メディカルサービス	20,000,000	長 期
株 式	HDUアカデミックサービス	3,000,000	長 期
計		123,000,000	

(4)不 動 産	なし
----------	----

(5)貯 蔵 品			455,457,110 円
種 類	用 途	評 価 額	適 要
病院医療器材品	診療用消耗品	125,047,333	
薬 品	診療用薬品	306,568,064	
給食材料	入院患者給食代	2,753,201	
その他	A 重油	21,088,512	
計		455,457,110	

(6)未 収 入 金			13,757,784,742 円
種 類	金 額	適 要	
医療未収金	12,843,213,717		
退職金財団等交付金等	349,396,670		
国庫・地方補助金	327,061,019		
その他	238,113,336		
計		13,757,784,742	

(7)前 払 金			1,831,785,788 円
種 類	金 額	適 要	
賃 貸 料	32,007,728		
奨 学 費	25,400,000		
保 険 料 他	1,774,378,060		
計		1,831,785,788	

(8)仮 払 金	31,040,085 円
----------	--------------

(9)借 地 権			43,746 m ²	9,824,595 円
種別	所 在 地	医大専用	価 額	摘 要
校地	栃木県下都賀郡壬生町北小林	26,168	8,810,070	
"	埼玉県三郷市彦糸	15,443	0	
校地外	栃木県下都賀郡壬生町北小林	2,135	1,014,525	
計		43,746	9,824,595	

(10)電 話 加 入 権			274 口	18,364,415 円
名 称 又 は 種 類	口 数	価 額	摘 要	
埼 玉 県 草 加 局 他	274	18,364,415		
計	274	18,364,415		

(11)施 設 利 用 権			8 口	28,499,430 円
名 称 又 は 種 類	口 数	価 額	摘 要	
壬生町上・下水道負担金他	8	28,499,430		
計	8	28,499,430		

(12)ソフトウェア		329,711,330 円
名称又は種類	数 量	価 額
教育研究用ソフトウェア	21	49,441,825
管理用ソフトウェア	21	280,269,505
計	42	329,711,330

(13)長期預け金 20,020,020 円

(14)その他 359,815,480 円

①奨学貸付金	432,299,000 円
②徴収不能引当金	△ 213,170,520 円
③温泉利用権	630,000 円
④建物賃貸借差入保証金	139,727,000 円
⑤長期貸付金	330,000 円

[2]負 債

1 固定負債 42,177,335,736 円

(1)長期借入金 13,755,890,000 円

種 類	金 額
長期借入金	
日本私立学校振興・共済事業団(姫路獨協大学)	468,390,000
足利銀行(獨協医科大学)	5,550,000,000
栃木銀行(獨協医科大学)	5,550,000,000
三菱UFJ銀行他(獨協大学)	2,187,500,000
計	13,755,890,000

(2)長期未払金 5,098,247,135 円

(3)長期預り金 10,000,000 円

(4)退職給与引当金 23,313,198,601 円

2 流動負債 20,951,861,599 円

(1)短期借入金	0 円
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,644,410,000 円
(3)未払金	13,209,796,966 円
(4)前受金	3,680,158,580 円
(5)預り金	1,318,532,533 円
(6)修学旅行費預り金	7,792,426 円
(7)仮受金	91,171,094 円

種 類	金 額	適 要
(1)短期借入金	0	
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,644,410,000	
(3)未払金		
① 医療資材代	5,240,679,913	
② 私学共済組合掛金	302,928,744	
③ 私学退職金財団等掛金	36,037,849	
④ 退職金	1,361,003,614	
⑤ 法人税等支払額	111,517,400	
⑥ 消費税申告納付額	83,943,100	
⑦ その他	6,073,686,346	
(4)前受金		
① 授業料前受金	1,400,535,000	
② 入学金前受金	1,292,020,000	
③ 施設設備資金前受金	431,917,500	
④ 教育充実費前受金	444,750,000	
⑤ その他前受金	110,936,080	
(5)預り金		
① 私学共済組合掛金	381,258,063	
② 所得税及び地方税	387,634,441	
③ 諸会費	197,893,714	
④ その他	351,746,315	
(6)修学旅行費預り金	7,792,426	
(7)仮受金		
① 私学共済貯金	35,969,000	
② その他	55,202,094	

監 査 報 告 書

令和元年 5月30日

学校法人 獨 協 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 獨 協 学 園
監事(常任) 波多野 隆 一

監 事 長 尾 光 修

監 事 岡 原 宏 一

私たち、学校法人獨協学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人獨協学園寄附行為第7条第3項の規定に基づき、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり、報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。

さらに、学園の内部監査室の協力を得て、法人本部及び設置されている各学校において、業務並びに財産の状況を監査するとともに、会計監査人(監査法人夏目事務所)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人獨協学園の業務及び財産に関する決定並びに執行方法は適切であり、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められませんでした。
- (2) 事業報告書、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は会計帳簿と合致し、法令及び寄附行為にしたがい法人の経営並びに法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 31 日

学校法人 獨協学園
理事会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 表 成樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 正木 潤

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人獨協学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制

を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人獨協学園の平成 31 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上